

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林良仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中塚久雄 TEL (03) 5321-7020

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	4,738	△29.8	1,024	△52.7	792	△60.5	535	△55.6
19年12月期第1四半期	6,751	27.4	2,165	113.4	2,004	108.3	1,205	115.4
19年12月期	17,887	30.0	3,031	56.6	2,586	58.8	1,543	70.9

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	5,108	38	4,868	45
19年12月期第1四半期	22,990	94	21,474	54
19年12月期	14,726	36	13,697	82

(注)平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	21,139		6,689		31.4	63,365	87	
19年12月期第1四半期	26,620		6,088		22.7	115,074	72	
19年12月期	22,210		6,259		27.9	59,189	53	

(注)平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	2,551		△1,837		601		7,210	
19年12月期第1四半期	△3,058		△73		3,510		4,842	
19年12月期	△626		△553		2,611		5,895	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
19年12月期	—		1,500	00	750	00	2,250	00		
20年12月期	—		—		—		—			
20年12月期(予想)	—		750	00	—		750	00	1,500	00

(注)平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,963	22.1	1,936	△19.7	1,753	△18.0	1,076	△17.3	10,267	14
通期	19,033	6.4	3,380	11.5	2,946	13.9	1,835	18.9	17,507	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	4,550	△20.2	1,025	△44.5	963	△45.8	597	△43.7
19年12月期第1四半期	5,704	76.3	1,848	181.3	1,777	193.4	1,061	200.7
19年12月期	16,307	46.4	2,740	64.7	2,576	78.0	1,600	115.9

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	5,700	30
19年12月期第1四半期	20,247	1
19年12月期	15,271	12

(注) 平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	19,120		6,400		33.5	61,062	51	
19年12月期第1四半期	21,352		5,526		25.9	105,450	69	
19年12月期	18,504		5,900		31.9	56,294	24	

(注) 平成19年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)しております。

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,606	38.0	1,926	△8.7	1,885	△6.1	1,115	△5.1	10,646	13
通期	18,335	12.4	3,378	23.3	3,218	24.9	1,885	17.8	17,990	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油価格の動向およびサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動により下振れリスクが増しており、その動向には今後も留意する必要があります。

不動産マーケットにおきましては、サブプライムローン問題から端を発した信用収縮による資金の流れの停滞、また昨年施行された金融商品取引法を起因とした中小不動産ファンドの投資意欲に減退傾向が見受けられ、先行きの不透明感が増してきております。

このような環境の中、当社におきましては不動産取引収益においては、前第1四半期に大型商業ビルの商品化が寄与したこともあり、前第1四半期比では47.9%減の2,928百万円の計上に留まりました。

一方で基幹事業である財産コンサルティング収益は、積極的なセミナーの開催、幅広い集客を目的とした全国紙への広告掲載を行なうなど、新規顧客の開拓に注力するとともに、都心部における大型不動産コンサルティングの成功もあり、前第1四半期比92.3%増の1,454百万円を計上し、利益面においても当期予算を上回る営業総利益を確保できました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は4,738百万円（前第1四半期比29.8%減）、営業利益は1,024百万円（同52.7%減）、経常利益は792百万円（同60.5%減）、四半期純利益は535百万円（同55.6%減）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (平成19年12月期第1四半期)		当第1四半期連結会計期間 (平成20年12月期第1四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	756	11.2	1,454	30.7
不動産取引収益	5,616	83.2	2,928	61.8
サブリース収益	275	4.1	292	6.2
その他収益	103	1.5	63	1.3
合計	6,751	100.0	4,738	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第1四半期における財産コンサルティング収益は、積極的なセミナーの開催などによる新規顧客の開拓と案件の発掘に努める地道な活動に特化して、不安定な不動産市況の中においてもクライアントに対して、適切なアドバイスや指導を行うことに徹してまいりました。

その結果、都心部の商業ビルに絡めたコンサルティングも寄与して、前第1四半期比92.3%増の1,454百万円を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）を、平成20年3月に「目黒駅前」（180口、1,800百万円）の募集を行ない、募集口数を大幅に超えるお申込をいただいた結果、抽選を実施するなど好評のうちに完売いたしました。

そのほか都心部（台東区上野）の商業ビル売却案件を取り扱ったものの、前第1四半期における大型不動産案件の影響もあり、前第1四半期比47.9%減の2,928百万円を計上するに留まりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、前第1四半期比6.2%増の292百万円を計上いたしました。これは、管理物件を満室するための努力が奏功したことで、平成19年9月以来当社グループの管理物件におきましては、契約ベースで満室稼働となっております。

④ その他収益

当第1四半期連結会計期間におけるその他収益は63百万円（前第1四半期比38.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は1,071百万円の減少、負債は1,501百万円の減少、純資産は429百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1,565百万円、売掛金の減少128百万円、販売用不動産の減少2,309百万円、買取債権の減少112百万円などです。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加363百万円、社債の増加380百万円、匿名組合等出資預り金の減少1,622百万円、未払法人税等の減少460百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加456百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は63,365.87円となり、自己資本比率は31.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ1,315百万円増加し、当第1四半期末残高は7,210百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動による資金の増加は、2,551百万円(前第1四半期は3,058百万円の減少)となりました。

これは主に、販売用不動産の減少額2,309百万円、買取債権の減少額112百万円などの収入要因、匿名組合等出資預り金の減少額79百万円、法人税等の支払額802百万円等の支出要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動による資金の減少は、1,837百万円(前第1四半期比1,764百万円の支出の増加)となりました。

これは、主として少数株主持分の取得による支出1,665百万円等の支出要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動による資金の増加は、601百万円(前第1四半期比82.9%減)となりました。

これは主に短期借入金の増加額363百万円、社債の発行による収入778百万円の収入要因に加え、長期借入金の返済による支出42百万円、社債の償還による支出420百万円、配当金支払額78百万円の支出要因によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の財産コンサルティングに対する需要は、引き続き堅調に推移するものと見られます。

また、コンサルタントの人員増強の効果も見込み、平成20年12月期の財産コンサルティング収益については3,096百万円(前連結会計年度比8.7%増)を見込んでおります。

不動産取引収益については、「不動産共同所有システム」の販売をはじめ、都心部における販売用不動産物件の商品化を中心に14,429百万円(前連結会計年度比6.7%増)を計画しております。

サブリース収益につきましては、空室率の改善効果もあり1,117百万円(前連結会計年度比0.4%増)になる見込みであります。

その他収益につきましては、ほぼ横ばいの389百万円(前連結会計年度比2.0%減)を計画しております。

以上により、通期連結業績の見通しは、平成20年12月期の営業収益19,033百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益3,380百万円(同11.5%増)、経常利益2,946百万円(同13.9%増)、当期純利益1,835百万円(同18.9%増)、1株当たり当期純利益17,507.21円となる見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,602,611		8,270,089		6,704,445
2. 売掛金			450,005		463,637		592,631
3. 販売用不動産	※2		10,998,171		6,268,721		8,578,178
4. 買取債権			3,929,027		843,449		955,857
5. その他			293,155		179,174		202,650
6. 貸倒引当金			△966		△3,908		△3,645
流動資産合計			21,272,005	79.9	16,021,164	75.8	17,030,118
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	115,872		97,774		100,929	
(2) その他	※1	111,079	226,951	105,709	203,484	103,585	204,514
2. 無形固定資産			40,907				
(1) のれん				257,698		27,362	
(2) その他				30,938	288,637	30,879	58,241
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,187,587		1,132,910		1,253,786	
(2) 関係会社株式		3,732,913		3,331,470		3,503,913	
(3) その他		159,756	5,080,257	161,561	4,625,943	160,331	4,918,030
固定資産合計			5,348,116	20.1	5,118,065	24.2	5,180,787
資産合計			26,620,121	100.0	21,139,229	100.0	22,210,905

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		75,314		75,459		70,020	
2. 短期借入金	※2	2,587,000		2,990,000		2,626,668	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	168,000		3,552,000		94,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,140,000		1,060,000		1,020,000	
5. 未払法人税等		948,053		359,493		819,642	
6. その他		839,725		604,479		725,404	
流動負債合計		5,758,093	21.6	8,641,432	40.9	5,355,736	24.1
II 固定負債							
1. 社債		3,625,000		3,365,000		3,025,000	
2. 長期借入金	※2	3,552,000		—		3,500,000	
3. 匿名組合等出資預り金		6,507,428		1,414,640		3,037,244	
4. 退職給付引当金		26,999		32,992		31,497	
5. 役員退職慰労引当金		143,004		178,258		172,373	
6. 預り敷金・保証金		785,138		798,191		800,685	
7. その他		133,516		19,017		28,609	
固定負債合計		14,773,087	55.5	5,808,100	27.5	10,595,409	47.7
負債合計		20,531,180	77.1	14,449,533	68.4	15,951,145	71.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	3.0	805,817	3.8	805,817	3.6
2. 資本剰余金		875,266	3.3	875,266	4.1	875,266	3.9
3. 利益剰余金		3,995,698	15.0	4,712,617	22.3	4,255,754	19.2
株主資本合計		5,676,781	21.3	6,393,701	30.2	5,936,838	26.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		354,514	1.4	248,563	1.2	267,645	1.2
評価・換算差額等合計		354,514	1.4	248,563	1.2	267,645	1.2
III 少数株主持分		57,644	0.2	47,431	0.2	55,275	0.3
純資産合計		6,088,941	22.9	6,689,696	31.6	6,259,759	28.2
負債純資産合計		26,620,121	100.0	21,139,229	100.0	22,210,905	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 営業収入		1,134,847		1,809,782		4,359,139		
2. 不動産売上高		5,616,203	6,751,050	100.0	2,928,464	4,738,246	100.0	
II 営業原価								
1. 営業原価		440,400		788,334		1,739,414		
2. 不動産売上原価		3,552,396	3,992,797	59.1	2,379,523	3,167,857	66.9	
営業総利益			2,758,252	40.9		1,570,389	33.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		593,079	8.8		546,163	11.5	
営業利益			2,165,172	32.1		1,024,225	21.6	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,546		6,845		8,357		
2. 受取配当金		68		1,818		4,808		
3. その他		1,714	4,330	0.1	4,437	13,101	0.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		30,104		40,273		142,551		
2. 社債発行費		26,529		21,577		26,529		
3. 持分法による投資損失		77,891		172,442		274,492		
4. その他		30,222	164,749	2.5	10,492	244,785	5.2	
経常利益			2,004,753	29.7		792,541	16.7	
							2,586,703	14.5

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	—	—	—	1,150	1,150	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	438			—			3,389		
2. リース解約損失		—			4,194			—		
3. 投資有価証券評価損		2,880			—			34,053		
4. その他		—	3,319	0.0	—	4,194	0.1	16,786	54,229	0.3
匿名組合等損益分配前税金等調整前四半期(当期)純利益			2,001,434	29.7		788,346	16.6		2,533,624	14.2
匿名組合等損益分配額			△63,601	△0.9		△109,196	△2.3		△196,332	△1.1
税金等調整前四半期(当期)純利益			2,065,035	30.6		897,543	18.9		2,729,957	15.3
法人税、住民税及び事業税		943,388			354,305			1,294,645		
法人税等調整額		△85,817	857,571	12.7	15,600	369,906	7.8	△108,457	1,186,187	6.7
少数株主利益(△:損失)			2,462	0.0		△7,843	△0.2		93	0.0
四半期(当期)純利益			1,205,001	17.9		535,480	11.3		1,543,675	8.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
四半期純利益	—	—	1,205,001	1,205,001
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,126,383	1,126,383
平成19年3月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	3,995,698	5,676,781

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
四半期純利益	—	—	—	1,205,001
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	130,339	130,339	2,557	132,897
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	130,339	130,339	2,557	1,259,280
平成19年3月31日 残高 (千円)	354,514	354,514	57,644	6,088,941

当四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,255,754	5,936,838
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
四半期純利益	—	—	535,480	535,480
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	456,862	456,862
平成20年3月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,712,617	6,393,701

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	55,275	6,259,759
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
四半期純利益	—	—	—	535,480
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額（純額）	△19,082	△19,082	△7,843	△26,925
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,082	△19,082	△7,843	429,936
平成20年3月31日 残高 (千円)	248,563	248,563	47,431	6,689,696

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△157,236	△157,236
当期純利益	—	—	1,543,675	1,543,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,386,439	1,386,439
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,255,754	5,936,838

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,236
当期純利益	—	—	—	1,543,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	43,470	43,470	188	43,658
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	43,470	43,470	188	1,430,098
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	55,275	6,259,759

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,065,035	897,543	2,729,957
減価償却費		9,259	9,350	49,186
貸倒引当金の増加額		736	262	3,416
退職給付引当金の増加額		1,736	1,495	6,233
役員退職慰労引当金の増加額		9,420	5,885	38,789
受取利息及び配当金		△2,615	△8,663	△13,166
支払利息		30,104	40,273	142,551
社債発行費		26,529	21,577	26,529
持分法による投資損失		77,891	172,442	274,492
固定資産売却損		438	—	3,389
投資有価証券評価損		2,880	—	34,053
匿名組合等損益分配額		△63,601	△109,196	△196,332
売上債権の増減額(△:増)		79,971	10,100	△80,559
販売用不動産の増減額 (△:増)		△4,790,278	2,309,457	△2,370,286
買取債権の増減額(△:増)		△3,384,474	112,407	△411,303
仕入債務の増減額(△:減)		△13,552	5,438	△18,846
預り敷金・保証金の増減額 (△:減)		12,691	△2,493	28,238
匿名組合等出資預り金の増減額 (△:減)		3,491,488	△79,919	297,490
その他		△59,955	8,231	△94,657
小計		△2,506,291	3,394,191	449,178
利息及び配当金の受取額		2,615	8,663	45,566
利息の支払額		△37,844	△48,736	△146,374
法人税等の支払額		△517,371	△802,592	△974,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,058,891	2,551,526	△626,497

		前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△160,000	△415,097	△1,157,281
定期預金等の払戻による収入		149,910	164,741	1,099,373
有形固定資産の取得による支出		△11,781	△5,405	△24,157
有形固定資産の売却による収入		2,884	—	13,428
無形固定資産の取得による支出		—	△2,973	△9,835
投資有価証券・出資金の取得による支出		△1	△11,100	△431,362
投資有価証券・出資金の売却等による収入		68,057	99,802	249,383
関係会社株式の取得による支出		△145,020	—	△145,020
少数株主持分の取得による支出		—	△1,665,954	△154,936
その他		22,609	△1,388	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,339	△1,837,374	△553,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		123,000	363,332	236,668
長期借入れによる収入		3,500,000	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出		△668,000	△42,000	△868,000
社債の発行による収入		973,470	778,422	973,470
社債の償還による支出		△320,000	△420,000	△1,040,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出		△18,892	—	△33,817
配当金の支払額		△78,618	△78,618	△157,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,510,959	601,136	2,611,084
IV 現金及び現金同等物の増加額		378,728	1,315,288	1,431,365
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,463,821	5,895,187	4,463,821
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		4,842,549	7,210,475	5,895,187

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付㈱ ㈱登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 ㈱とちぎ投資ファンド なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルティング・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド 日本不動産格付㈱ 100年ファンド投資事業有限責任組合 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当四半期連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド 日本不動産格付㈱ 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 ㈱とちぎ投資ファンド ㈱登美二 は清算により、 (有)エスエフ投資ファンド は売却により、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルティング・ネットワークシステムは、平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱ ㈱うかい ㈱河口湖うかい なお、㈱河口湖うかいは株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。 (2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの四半期決算日は6月30日、㈱河口湖うかいの四半期決算日は5月31日であり、3月31日にて仮決算を行っています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱ ㈱うかい ㈱河口湖うかい (2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの四半期決算日は6月30日であり、3月31日にて仮決算を行っております。㈱河口湖うかいの四半期決算日は5月31日であり、2月末日にて仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱ ㈱うかい ㈱河口湖うかい なお、㈱河口湖うかいは株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。 (2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。㈱河口湖うかいの決算日は2月末日であり、11月30日にて仮決算を行っております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の四半期決算日は6月30日、㈱とちぎ投資ファンドの四半期決算日は12月31日であり、3月31日にて仮決算を行っております。 その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の四半期決算日は6月30日であり、3月31日にて仮決算を行っております。 その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。 その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。</p>

項目	前四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	当四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 個別法による原価法によりしております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によりしております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によりしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によりしております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,031,296千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>関係会社株式は、前四半期連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5を超えたため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前四半期連結会計期間末における関係会社株式は、304,908千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産は、前四半期連結会計期間においては、一括して掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間においてのれんが総資産の100分の1を超えたため、のれんを区分掲記して表示しております。なお、前四半期連結会計期間末におけるのれんは、1,254千円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,874 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,937 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,943 千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 5,226,337 千円	販売用不動産 5,257,266 千円	販売用不動産 6,655,512 千円
計 5,226,337	計 5,257,266	計 6,655,512
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 820,000 千円	短期借入金 700,000 千円	短期借入金 2,000,000 千円
長期借入金 3,500,000	1年以内返済予定の 長期借入金 3,500,000	長期借入金 3,500,000
計 4,320,000	計 4,200,000	計 5,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 246,379 千円 役員退職慰労引当金 9,420 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 259,189 千円 役員退職慰労引当金 5,885 繰入額 貸倒引当金繰入額 3,309	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,096,914 千円 役員退職慰労引当金 38,789 繰入額 貸倒引当金繰入額 3,416
※2. 固定資産売却損は、車両438千円であります。	※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 1,328 千円 運搬具 438 土地 1,622

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式（株）	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

（2）基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式（株）	104,824	—	—	104,824

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	750	平成19年12月31日	平成20年3月24日

（2）基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	52,412	52,412	—	104,824

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。

平成19年10月1日付、1：2の株式分割による増加 52,412株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	750	平成19年12月31日	平成20年3月24日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）	当四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 5,602,611	現金及び預金勘定 8,270,089	現金及び預金勘定 6,704,445
預入期間が3ヶ月を超える △760,061	預入期間が3ヶ月を超える △1,059,614	預入期間が3ヶ月を超える △809,258
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,842,549	現金及び現金同等物 7,210,475	現金及び現金同等物 5,895,187

（リース取引関係）

前四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）				当四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）				前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他（有形固定資産）	23,970	12,731	11,238	その他（有形固定資産）	23,670	16,402	7,268	その他（有形固定資産）	23,670	15,416	8,254
合計	23,970	12,731	11,238	合計	23,670	16,402	7,268	合計	23,670	15,416	8,254
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,980千円				1年内 4,006千円				1年内 3,993千円			
1年超 7,459				1年超 3,452				1年超 4,459			
合計 11,439				合計 7,459				合計 8,452			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,042千円				支払リース料 1,025千円				支払リース料 4,103千円			
減価償却費相当額 1,001				減価償却費相当額 986				減価償却費相当額 3,945			
支払利息相当額 46				支払利息相当額 32				支払利息相当額 163			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 886,124千円				1年内 794,134千円				1年内 826,669千円			
1年超 2,326,830				1年超 1,536,896				1年超 1,726,492			
合計 3,212,954				合計 2,331,030				合計 2,553,161			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	646,475	597,731
その他(注1)	44,822	27,159	△17,663
合計	93,566	673,634	580,068

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	513,952
非上場株式	74,110
匿名組合出資金等	439,842

当四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,755	531,219	422,464
その他	50,000	46,627	△3,372
合計	158,755	577,847	419,091

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	555,063
非上場株式	376,298
匿名組合出資金等	178,764

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,755	560,496	451,741
その他	40,000	39,524	△475
合計	148,755	600,020	451,265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	653,765
非上場株式	375,298
匿名組合出資金等	278,467

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

② 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

当四半期連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

（開示対象特別目的会社関係）

当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」（不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品）を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成20年3月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、20組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組合員）としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬の受領。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 当四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額又は当四半期連結会計期間末残高（千円）	項目	金額（千円）
不動産譲渡高 （注1）	1,784,000	不動産売上高	1,784,000
サブリース業務 （注2）	220,958	営業原価	220,958
理事長業務（注3）	6,228	営業収入	6,228

（注1）不動産譲渡高は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。なお、不動産譲渡高は連結損益計算書上の不動産売上高で計上されております。

（注2）譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があります。当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

（注3）理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日（平成19年12月末・19組合）における資産総額（単純合算）は18,574,330千円、負債総額（単純合計）は34,117千円であります。

（1株当たり情報）

前四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）		当四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	115,074円72銭	1株当たり純資産額	63,365円87銭	1株当たり純資産額	59,189円53銭
1株当たり四半期純利益	22,990円94銭	1株当たり四半期純利益	5,108円38銭	1株当たり当期純利益	14,726円36銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	21,474円54銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	4,868円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,697円82銭
平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	80,615円90銭	1株当たり純資産額	57,537円36銭	1株当たり純資産額	45,548円48銭
1株当たり四半期純利益	10,674円43銭	1株当たり四半期純利益	11,495円47銭	1株当たり当期純利益	8,614円71銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	10,407円94銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	10,737円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8,148円17銭

（注） 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	当四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり四半期（当期）純利益金額			
四半期（当期）純利益（千円）	1,205,001	535,480	1,543,675
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る四半期（当期）純利益（千円）	1,205,001	535,480	1,543,675
期中平均株式数（株）	52,412	104,824	104,824
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額			
四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	3,701	5,166	7,871
（うち新株予約権）	(3,701)	(5,166)	(7,871)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション（株式換算数8,608株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,095,477		6,950,766		5,348,477		
2. 売掛金		495,345		447,233		580,426		
3. 販売用不動産	※2	10,992,984		6,268,721		8,578,178		
4. その他	※3	299,788		167,385		192,054		
5. 貸倒引当金		△892		△3,793		△3,568		
流動資産合計		15,882,704	74.4	13,830,313	72.3	14,695,568	79.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	101,677		91,935		94,830		
(2) その他	※1	102,839		103,865		101,052		
有形固定資産合計		204,516		195,800		195,883		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,187,587		802,910		923,786		
(2) 関係会社株式		525,432		520,932		520,932		
(3) その他の関係会社有 価証券		3,382,103		3,609,344		2,005,347		
(4) その他		142,170		142,725		142,883		
投資その他の資産合計		5,237,294		5,075,913		3,592,949		
固定資産合計		5,469,995	25.6	5,290,526	27.7	3,808,851	20.6	
資産合計		21,352,700	100.0	19,120,840	100.0	18,504,419	100.0	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		73,779		71,056		67,145	
2. 短期借入金	※2	3,317,000		2,990,000		2,626,668	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	168,000		3,552,000		94,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		1,140,000		1,060,000		1,020,000	
5. その他	※3	1,572,697		968,355		1,502,310	
流動負債合計		6,271,476	29.4	8,641,411	45.2	5,310,124	28.7
II 固定負債							
1. 社債		3,625,000		3,365,000		3,025,000	
2. 長期借入金	※2	3,552,000		—		3,500,000	
3. 退職給付引当金		26,999		32,992		31,497	
4. 役員退職慰労引当金		143,004		178,258		172,373	
5. 預り敷金・保証金		246,748		252,318		248,558	
6. 匿名組合等出資預り金		1,804,627		181,016		237,259	
7. その他		155,962		69,025		78,618	
固定負債合計		9,554,342	44.7	4,078,612	21.3	7,293,307	39.4
負債合計		15,825,818	74.1	12,720,024	66.5	12,603,431	68.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	3.8	805,817	4.2	805,817	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		875,266		875,266		875,266	
資本剰余金合計		875,266	4.1	875,266	4.6	875,266	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		1,784,532		2,764,419		2,245,508	
利益剰余金合計		3,491,282	16.3	4,471,169	23.4	3,952,258	21.4
株主資本合計		5,172,366	24.2	6,152,252	32.2	5,633,342	30.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		354,514		248,563		267,645	
評価・換算差額等合計		354,514	1.7	248,563	1.3	267,645	1.5
純資産合計		5,526,881	25.9	6,400,816	33.5	5,900,987	31.9
負債純資産合計		21,352,700	100.0	19,120,840	100.0	18,504,419	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 営業収入		923,576		1,622,300		3,615,995		
2. 不動産売上高		4,781,346	5,704,923	100.0	2,928,464	4,550,765	100.0	
12,691,646						16,307,641	100.0	
II 営業原価								
1. 営業原価		283,029		629,264		1,122,501		
2. 不動産売上原価		3,012,189	3,295,219	57.8	2,379,523	3,008,787	66.1	
10,301,721						11,424,223	70.1	
営業総利益			2,409,703	42.2		1,541,977	33.9	
4,883,418							29.9	
III 販売費及び一般管理費			561,232	9.8		516,594	11.4	
2,143,063							13.1	
営業利益			1,848,471	32.4		1,025,382	22.5	
2,740,354							16.8	
IV 営業外収益	※1		7,187	0.1		10,918	0.2	
37,246							0.2	
V 営業外費用	※2		78,387	1.3		72,785	1.5	
200,886							1.2	
経常利益			1,777,271	31.2		963,515	21.2	
2,576,715							15.8	
VI 特別利益			10,299	0.2		—	—	
173,176							1.0	
VII 特別損失			3,319	0.1		—	—	
51,813							0.3	
匿名組合等損益分配前 税引前四半期 (当期) 純利益			1,784,250	31.3		963,515	21.2	
2,698,078							16.5	
匿名組合等損益分配額			△3,723	△0.0		△1,293	△0.0	
24,494							0.1	
税引前四半期 (当期) 純利益			1,787,974	31.3		964,809	21.2	
2,673,583							16.4	
法人税、住民税及び事 業税			802,733			352,589		
1,143,689								
法人税等調整額			△75,944	726,788	12.7	14,691	367,280	8.1
△70,885							6.6	
四半期 (当期) 純利益			1,061,186	18.6		597,528	13.1	
1,600,779							9.8	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,618	△78,618	△78,618
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,061,186	1,061,186	1,061,186
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	982,568	982,568	982,568
平成19年3月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	1,784,532	3,491,282	5,172,366

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△78,618
四半期純利益	—	—	1,061,186
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	130,339	130,339	130,339
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	130,339	130,339	1,112,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	354,514	354,514	5,526,881

当四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,245,508	3,952,258	5,633,342
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,618	△78,618	△78,618
四半期純利益	—	—	—	—	—	597,528	597,528	597,528
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	518,910	518,910	518,910
平成20年3月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,764,419	4,471,169	6,152,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	5,900,987
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△78,618
四半期純利益	—	—	597,528
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額 (純額)	△19,082	△19,082	△19,082
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,082	△19,082	499,828
平成20年3月31日 残高 (千円)	248,563	248,563	6,400,816

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△157,236	△157,236	△157,236
当期純利益	—	—	—	—	—	1,600,779	1,600,779	1,600,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,443,543	1,443,543	1,443,543
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,245,508	3,952,258	5,633,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,236
当期純利益	—	—	1,600,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	43,470	43,470	43,470
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,470	43,470	1,487,013
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	5,900,987

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によるしております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によるしております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によるしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によるしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によるしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によるしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務の見込額（自己都合による四半期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,526,881千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当四半期会計期間から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前四半期会計期間のその他の関係会社有価証券は、447,685千円であります。</p>	

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,690千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,727千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,239千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 5,226,337 千円 計 5,226,337	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 5,257,266 千円 計 5,257,266	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 6,655,512 千円 計 6,655,512
上記に対応する債務 短期借入金 820,000 千円 長期借入金 3,500,000 計 4,320,000	上記に対応する債務 短期借入金 700,000 千円 1年以内返済予定の 長期借入金 3,500,000 計 4,200,000	上記に対応する債務 短期借入金 2,000,000 千円 長期借入金 3,500,000 計 5,500,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. _____

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,460千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,345千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,427千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 31,258	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 21,577千円 支払利息 40,273	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 114,615
3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,835千円 無形固定資産 2,901	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,488千円 無形固定資産 2,671	3. 減価償却実施額 有形固定資産 25,469千円 無形固定資産 11,637

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

前四半期会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）				当四半期会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）				前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他（有形固定資産）	23,670	12,457	11,213	その他（有形固定資産）	23,670	16,402	7,268	その他（有形固定資産）	23,670	15,416	8,254
合計	23,670	12,457	11,213	合計	23,670	16,402	7,268	合計	23,670	15,416	8,254
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,953千円 1年超 7,459 合計 11,412				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 4,006千円 1年超 3,452 合計 7,459				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,993千円 1年超 4,459 合計 8,452			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,025千円 減価償却費相当額 986 支払利息相当額 45				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,025千円 減価償却費相当額 986 支払利息相当額 32				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,103千円 減価償却費相当額 3,945 支払利息相当額 163			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 347,220千円 1年超 1,031,940 合計 1,379,160				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 255,230千円 1年超 780,910 合計 1,036,140				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 287,765千円 1年超 835,780 合計 1,123,545			

（有価証券関係）

前四半期会計期間、当四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

共通支配下の取引

四半期連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載していません。

当四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

共通支配下の取引

連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 105,450円69銭 1株当たり四半期純利益 20,247円01銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 18,911円59銭	1株当たり純資産額 61,062円51銭 1株当たり四半期純利益 5,700円30銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 5,432円57銭	1株当たり純資産額 56,294円24銭 1株当たり当期純利益 15,271円12銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 14,204円53銭
平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 72,540円16銭 1株当たり四半期純利益 6,734円06銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 6,565円94銭	1株当たり純資産額 52,725円34銭 1株当たり四半期純利益 10,123円50銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 9,455円79銭	1株当たり純資産額 42,108円76銭 1株当たり当期純利益 7,072円63銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,689円60銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	1,061,186	597,528	1,600,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	1,061,186	597,528	1,600,779
期中平均株式数(株)	52,412	104,824	104,824
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,701	5,166	7,871
(うち新株予約権)	(3,701)	(5,166)	(7,871)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション(株式換算数8,608株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。